

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。



I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

GMOコイン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2020年5月1日（関東財務局長（金商）第3188号）

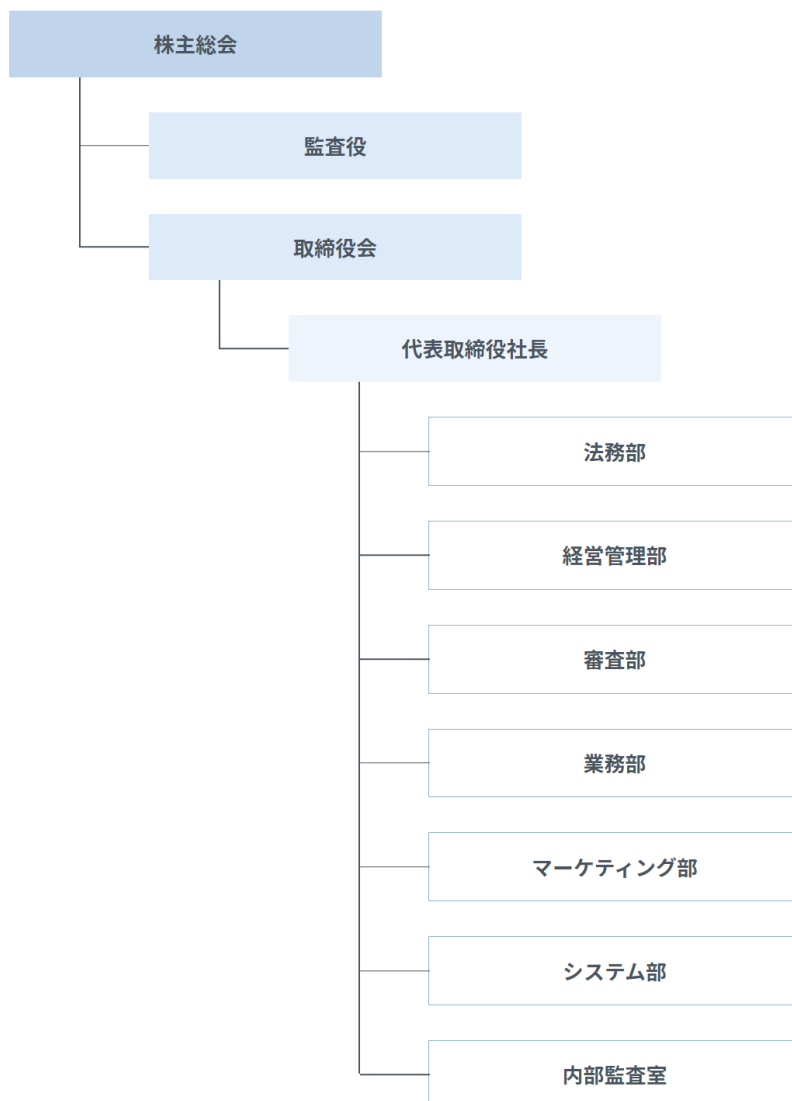
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（2022年12月31日現在）

年 月	沿 革
2016年10月	GMO Wallet株式会社設立
2017年4月	GMO-Z.com株式会社へ商号変更
2017年5月	仮想通貨売買（販売所）、仮想通貨FXサービス（サービス名「Z.comコイン by GMO」）を開始
同	ビットコイン（BTC）の取扱開始
2017年8月	GMOコイン株式会社へ商号変更
同	サービス名を「Z.comコイン by GMO」から「GMOコイン」に変更
2017年9月	イーサリアム（ETH）、ビットコインキャッシュ（BCH）の取扱開始
同	仮想通貨交換業（現 暗号資産交換業）登録（関東財務局長 第00006号）
2017年10月	ライトコイン（LTC）の取扱開始
2017年11月	リップル（XRP）の取扱開始
2018年4月	貸仮想通貨サービス（現 貸暗号資産サービス）の提供開始
2018年5月	取引所サービス（現物・レバレッジ）の提供開始
2019年5月	取引所取引（現物・レバレッジ）APIの提供開始
2019年12月	ネム（XEM）、ステラルーメン（XLM）の取扱開始
2020年1月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2020年3月	ベーシックアテンショントークン（BAT）の取扱開始
2020年5月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第3188号）
2020年7月	オーエムジー（OMG）の取扱開始
2020年11月	法人口座の申込受付開始
2020年12月	テゾス（XTZ）の取扱開始
同	つみたて暗号資産サービスの提供開始
2021年2月	クアンタム（QTUM）の取扱開始
2021年3月	ステーキングサービス（XTZ）の提供開始
同	エンジンコイン（ENJ）の取扱開始
2021年5月	ポルカドット（DOT）の取扱開始
2021年7月	日本円の出金最高金額を1,000万円/日から2,000万円/日に引き上げ
同	コスモス（ATOM）の取扱開始

年 月	沿 革
2021年7月	口座開設の審査体制強化により、24時間いつでも申込完了から最短10分で取引開始を実現
2021年10月	シンボル（XYM）の取扱開始
2021年11月	アクセサビリティの高いコーポレートサイトへのリニューアル実施
2021年12月	モナコイン（MONA）の取扱開始
2022年1月	大口出金サービスの提供開始
同	カルダノ（ADA）の取扱開始
2022年2月	メイカー（MKR）、ダイ（DAI）の取扱開始
同	ステーキングサービスにシンボル（XYM）を追加
2022年3月	チェーンリンク（LINK）の取扱開始
2022年4月	IEOによるFCRコイン（FCR）の募集開始
2022年5月	FCRコイン（FCR）の取扱開始
2022年6月	ステーキングサービスにカルダノ（ADA）を追加
2022年7月	ドージコイン（DOGE）の取扱開始
2022年9月	貸暗号資産プレミアムサービスの提供開始
2022年10月	ソラナ（SOL）の取扱開始
2022年11月	ステーキングサービスにクアンタム（QTUM）、ポルカドット（DOT）、コスモス（ATOM）を追加

(2) 経営の組織 (2022年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	23,367株	73.90%
2. GMOインターネットグループ株式会社	6,600株	20.87%
3. Fitech Source, Inc	750株	2.37%
4. 4U株式会社	750株	2.37%
5. GMOグローバルサイン株式会社	150株	0.47%

計	5名	31,617株	100.00%
---	----	---------	---------

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2022年12月31日現在)

役職名	氏名又は名称
代表取締役会長	高島 秀行
代表取締役社長	石村 富隆
取締役	小谷 紘右
取締役	津国 貴洋
取締役	松島 利幸
監査役	山本 樹

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2022年12月31日現在)

氏 名	役 職 名
小谷 紘右	取締役

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

① 第一種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ・法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務（暗号資産関連店頭デリバティブ取引業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

(2022年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

9. 他に行っている事業の種類

- ・暗号資産交換業務
- ・金融附帯業
- ・その他適法な一切の事業

10. 苦情処理及び紛争解決措置並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 苦情処理及び紛争解決措置

① 第一種金融商品取引業（法第37条の7第1項第1号イ）

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（FINMACは、公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）を利用することができる措置を講じております。

(2) 加入する金融商品取引業協会の名称

一般社団法人 日本暗号資産取引業協会（JVCEA）（第一種会員 会員No. 1006）

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

2022年12月31日現在、加入している金融商品取引所はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

2022年12月31日現在、加入している投資者保護基金はありません。

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、2016年10月に設立し、2017年5月より正式にサービスを開始いたしました。以降、スマートフォンアプリの提供、取引所サービスの開始等、サービスの継続的な改善に努めました。また、2020年5月に第一種金融商品取引業者に登録されております。当事業年度は、前事業年度から継続した取り組みに加え、新規取扱銘柄として、カルダノ、メイカー、ダイ、チェーンリンク、ドージコイン、ソラナの6銘柄を追加しました。また、2022年1月には「大口出金」サービスの提供を開始、5月には国内2例目となるIEO(Initial Exchange Offering)を実施し、FCRコインの取り扱いを開始、9月には「法人口座」現物取引や「貸暗号資産プレミアム」サービス提供を開始するほか、ステーキング取扱銘柄の拡充等、より充実した取引環境の提供を行うとともに、チャットやメールでのサポート体制や内部体制の一層の強化にも注力してまいりました。特にマネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の対策については、経営上の重要な課題として経営陣の積極的な関与の下、リスクに応じた取組みを適切に行っており、今後もトラベルルールなどに継続して適切に対応することとしております。

一方、暗号資産市場においては、代表的な暗号資産であるビットコインの価格は4月にかけて上昇傾向で推移していましたが、アルゴリズム型ステーブルコインのテラUSDの急落を受けて大きく下落しました。その後も米国大手暗号資産取引所の破綻などの不安要素の影響もある中、国内暗号資産取引高が前年比大幅に減少し、年間を通して厳しい市場環境が継続しました。

こうした厳しい市場動向や当社の活動の結果、当事業年度の営業収益は3,676百万円にとどまり、営業利益は△83百万円、経常利益は△832百万円、当期純利益は△1,400百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

科目	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数	31,617	31,617	31,617
営業収益	5,174	12,067	3,676
純営業収益	5,174	12,067	3,676
暗号資産売買等損益※1	4,058	9,985	2,380
受入手数料※1	1,097	2,082	1,296
受託販売手数料	0	0	188
取引所手数料	206	473	188
レバレッジ手数料	792	1,381	823
ロスカット手数料	96	214	62
貸暗号資産解約手数料	0	0	0
貸付暗号資産賃借料	1	0	0
その他	0	11	32
その他	19	0	0
営業利益	1,761	4,264	△83
経常利益	1,501	4,468	△832
当期純利益	1,009	3,052	△1,400

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

- ・暗号資産交換業
- ・金融附帯業（暗号資産の借入）
- ・他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	212.3%	238.2%	438.7%
固定化されていない自己資本(A)	7,595	12,930	11,807
リスク相当額(B)	3,577	5,427	2,690
市場リスク相当額	203	275	87
取引先リスク相当額	1,670	1,902	1,036
基礎的リスク相当額	1,706	3,269	1,578
暗号資産の特則 控除可能額	-2	-19	-12

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	54	88	65
(うち外務員)	28	43	46

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	10,880
預託金	34,553	24,103
利用者区分管理信託	6,100	5,000
顧客分別金信託	28,450	19,100
その他の預託金	3	3
預け金	1,832	2,682
自己保有暗号資産	13,071	3,575
保管暗号資産	9,503	2,512
預け暗号資産	3,356	1,041
その他保有暗号資産	211	21
利用者暗号資産	116,307	61,937
立替金	4	10
差入保証金	2,265	1,770
差入保証暗号資産	0	499
デリバティブ取引	1,084	1,743
約定見返勘定	422	0
前払金	1	14
消費税等前払金	0	0
前払費用	57	81
未収入金	720	485
未収収益	0	0
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	△ 2	0
流動資産合計	183,721	107,783
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	3	3
有形固定資産合計	3	3
無形固定資産		
ソフトウェア	252	220
ソフトウェア仮勘定	39	110
無形固定資産合計	291	330
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	42	0
出資金	0	0
長期差入保証金	0	0
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	5	2
その他	0	0
繰延税金資産	303	9
貸倒引当金	△ 3	△ 3
投資その他の資産合計	351	12

固定資産合計	647	346
資産合計	184,368	108,130

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
自己保有暗号資産	0	0
保管暗号資産	0	0
預け暗号資産	0	0
預り金	6,290	4,797
預り暗号資産	116,495	61,948
借入暗号資産	7,321	2,987
受入保証金	30,079	20,763
デリバティブ取引	507	115
約定見返勘定	396	208
短期借入金	6,500	4,500
一年内返済予定の長期借入金	3,000	0
前受金	0	0
前受収益	0	0
未払金	0	60
未払費用	1,017	460
未払法人税等	1,314	11
役員賞与引当金	162	0
賞与引当金	617	25
その他の流動負債	23	9
流動負債合計	173,727	95,889
固定負債		
長期借入金	3,000	6,000
固定負債合計	3,000	6,000
負債合計	176,727	101,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	2,658	2,658
資本準備金	2,658	2,658
利益剰余金		
利益準備金	0	0
繰越利益剰余金	3,883	2,483
株主資本合計	7,641	6,241
純資産合計	7,641	6,241
負債純資産合計	184,368	108,130

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
暗号資産売買等損益	9,985	2,380
受入手数料	2,082	1,296
その他の売上高	0	0
営業収益合計	12,067	3,676
純営業収益	12,067	3,676
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,892	1,484
人件費	1,230	591
不動産関係費	373	463
事務費	904	890
減価償却費	121	115
租税公課	98	33
貸倒引当金繰入額	2	△ 1
その他	179	182
販売費及び一般管理費合計	7,802	3,759
営業利益	4,264	△ 83
営業外収益	535	505
営業外費用	332	1,254
経常利益	4,468	△ 832
特別利益	0	0
特別損失	0	△ 243
税引前当期純利益	4,468	△ 1,076
法人税、住民税及び事業税	1,540	30
法人税等調整額	△ 125	293
法人税等合計	1,415	324
当期純利益	3,052	△ 1,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	2,658	1,436	5,194	5,194
当期変動額					
剰余金の配当			△605	△605	△605
当期純利益			3,052	3,052	3,052
当期変動額合計			2,447	2,447	2,447
当期末残高	1,100	2,658	3,883	7,641	7,641

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	2,658	3,883	7,641	7,641
当期変動額					
当期純利益			△1,400	△1,400	△1,400
当期変動額合計			△1,400	△1,400	△1,400
当期末残高	1,100	2,658	2,483	6,241	6,241

[表示方法の変更に関する注記]

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

[暗号資産に関する注記]

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産（預託者から預っている暗号資産を除く）	13,071 百万円
預託者から預っている暗号資産	116,307 百万円
合計	129,379 百万円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量（単位）	貸借対照表計上額
ビットコイン	1,346.901 BTC	7,104 百万円
イーサリアム	6,627.127 ETH	2,780 百万円
ビットコインキャッシュ	5,312.295 BCH	257 百万円
ライトコイン	19,526.302 LTC	323 百万円
リップル	15,177,163.670 XRP	1,418 百万円
ステラ	7,632,643.234 XLM	228 百万円
ネム	11,439,194.529 XEM	157 百万円
バット	857,681.837 BAT	116 百万円
オーエムジー	159,179.777 OMG	105 百万円
テゾス	143,633.088 XTZ	69 百万円
クアントム	48,940.820 QTUM	47 百万円
エンジンコイン	201,285.336 ENJ	58 百万円
ボルカドット	24,198.856 DOT	73 百万円
コスモス	28,398.863 ATOM	100 百万円
シンボル	1,322,799.460 XYM	29 百万円
モナコイン	82,365.488 MONA	10 百万円
ソラナ	42.382 SOL	0 百万円
ボバ	554,910 BOBA	188 百万円
合計	—	13,071 百万円

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（1）暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産（預託者から預っている暗号資産を除く）※1	4,075 百万円
預託者から預っている暗号資産	61,937 百万円
合計	66,012 百万円

※1 貸借対照表上の「自己保有暗号資産」の他、「差入保証暗号資産」を含めております。

（2）保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量（単位）	貸借対照表計上額
ビットコイン	923.448 BTC	2,006 百万円
イーサリアム	5,288.704 ETH	833 百万円
ビットコインキャッシュ	6,674.341 BCH	85 百万円
ライトコイン	13,324.930 LTC	122 百万円
リップル	11,224,526.733 XRP	504 百万円
ステラ	3,326,241.400 XLM	31 百万円
ネム	22,146,935.218 XEM	83 百万円
バット	1,348,088.495 BAT	29 百万円
オーエムジー	190,973.625 OMG	25 百万円
テゾス	202,070.236 XTZ	19 百万円
クアンタム	40,700.970 QTUM	9 百万円
エンジンコイン	241,761.512 ENJ	7 百万円
ポルカドット	172,981.930 DOT	98 百万円
コスモス	90,707.927 ATOM	111 百万円
シンボル	2,629,218.286 XYM	10 百万円
モナコイン	74,326.940 MONA	3 百万円
カルダノ	476,642.772 ADA	15 百万円
メイカー	86.770 MKR	5 百万円
ダイ	121,966.070 DAI	15 百万円
チェーンリンク	15,414.535 LINK	11 百万円
F C Rコイン	65,143,145.000 FCR	15 百万円
ドージコイン	1,227,866.753 DOGE	11 百万円
ソラナ	3,244.282 SOL	4 百万円
ボバ	564,205.084 BOBA	11 百万円
合計	—	4,075 百万円

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 1百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 2百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 5,256百万円 長期金銭債務 3,000百万円	(2) 関係会社に対する金銭債務 短期金銭債務 457百万円 長期金銭債務 6,000百万円

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高 6,993百万円 営業取引以外の取引による取引高 294百万円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 587百万円 営業取引以外の取引による取引高 291百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

- 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 31,617株
- 2 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はございません。

3 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月16日 株主総会	普通株式	605	19,154.00	2020年 12月31日	2021年 3月18日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はございません。

- 4 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

- 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 31,617株
- 2 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はございません。
- 3 配当に関する事項
 - ①配当金支払額
該当事項はございません。
 - ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はございません。
- 4 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項
該当事項はございません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額	
		2021年12月期	2022年12月期
GMOフィナンシャルホールディングス（株）	短期借入金	2,000	0
同	長期借入金	3,500	4,500
GMOインターネットグループ（株）	長期借入金	2,500	1,500
（株）あおぞら銀行	短期借入金	2,500	2,500
（株）きらぼし銀行	短期借入金	2,000	2,000

※長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得
価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
暗号資産CFD取引						
(1) 売建	8,710	595	595	4,723	1,672	1,672
(2) 買建	2,803	0	0	2,138	△88	△88
外国為替証拠金取引						
(1) 売建	4,347	△19	△19	3,162	43	43
(2) 買建	-	-	-	-	-	-

5. 会計監査人による監査及び監査報告書の有無

当社は、2021年1月1日から2021年12月31日までの第6期事業年度までは有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査報告書を受領しております。その後、会計監査人の異動があったため、2022年1月1日から2022年12月31日までの第7期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況

当社は適正な業務遂行にあたり、内部統制の重要性を強く認識しております。具体的な施策といたしましては、取締役会において「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しているほか、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。また、内部監査室が内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築しております。

リスク管理体制については、取締役会にて制定した「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。また、各部門のリスク管理状況については、定期的に内部監査を実施しております。

なお、インターネットを介してサービスを提供するという事業特性に鑑み、システムリスク管理に関する方針・基準を社内規程として整備し、運用を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、「役職員等の服務に関する規程」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、業務部カスタマーチームにおいて行い、法務部がその報告を受け、対応しております。なお、これらは社内において「苦情処理規程」及び「苦情等処理に関するマニュアル」を定め、取扱手続きを明文化しております。

(2) 内部監査の状況

当社は内部管理態勢の有効性を検証するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。内部監査の適正性を確保するため取締役会にて内部監査規程等を定め、各部門の業務の活動状況、法令・諸規則の遵守状況、リスク管理状況、社内及び外部機関の監査・検査に係る指摘事項の改善状況等について監査を行い、各部門の業務活動の適正性、業務上の法令違反及び事故発生の防止、経営の健全化及び業務効率の向上に努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金銭の分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況（対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係るものを除く）

（単位：百万円）

項 目	2021年12月31日 現在の金額	2022年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	27,976	18,654
顧客分別金信託額	28,450	19,100
期末日現在の顧客分別金必要額	29,518	19,161

②対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

該当事項はありません。

② 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

③ 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(4) 法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2021年12月31日	2022年12月31日	内 訳
金 銭	金銭信託	28,450	19,100	日証金信託銀行

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社グループは、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社を親会社とする当社及び関連会社で構成されております。当社は、暗号資産関連店頭デリバティブ取引、及び、暗号資産交換業務を主な業務としております。

2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。

以 上